

ニュースの効果と影響に関する新スキームの研究 ～インターネットのニュースサイト受容との比較から～

ニュースサイト研究会

代表研究者 成田 康昭 立教大学社会学部 教授
共同研究者 浅岡 隆裕 立教大学社会学部 助手

目 的

インターネットの普及と共に急速に広がりつつある、インターネットを通じてニュースを受容するという形態に関して、その社会的意味と影響を、ニュース提供側と受容側の双方から検証する。

方 法

各ニュースサイト事業者への個別インタビューにより、マスメディアが運営するニュースサイトおよび、独立系ニュースサイトの編集機能を検証した。また、量的調査に発展させることを前提として、インターネット・ニュースサイト閲覧者へのインタビュー調査を行った。

結 果

ニュースがどのように受容され、どのような影響を及ぼすのかという問題は、これまで新聞、テレビをはじめとするマスメディアを軸に研究されてきた。しかし、現在インターネットの普及によって、ネットの中で提供されるニュース情報のフローが急速に拡大することにより、ニュースの影響についての従来の研究スキームは再考を余儀なくされている。インターネットは、マスメディアの一方向的なコミュニケーションの流れそのものを変えると共に、検索・リンク機能などによって技術的な条件そのものを大きく変容させた。そうであるとすれば、ニュースとその社会的影響は、どのような枠組みで研究可能なのか、マスメディアによるニュースと、インターネットによるニュースとの共存はどのようにとらえるべきなのかが問われなければならない。本研究は、このような問いに関してインターネットにおけるニュース情報が作られ、流通し、受け取られる過程を検証することにより考察をくわえる研究プロジェクトの一部である。

インターネットの世帯普及率（推計）は、88.1%（「通信利用動向調査」2004年4月）であり、インターネット利用人口は7,730万人で、人口比60.1%（同調査2003年度末）である。しかもブロードバンドの割合も急速に拡大している。これは、インターネットが、人びとの生活の中で一定の時間シェアを確保し、生活行動の中に根付きつつあることを示している。その結果、インターネットのニュース発信がニュース受容の大きな選択肢として浮上している。

インターネットにおけるニュース発信は、新聞社、通信社、放送局といったマスメディア企業のサイトに限らず、インターネット上でのみ公開されるいわゆる「インターネット新聞」やウェブログ、特定の問題や領域に限った掲示板、個人からのニュース発信、さらには主として個人が開設するいわゆる「告発サイト」など極めて多様である。これらのニュース供給にどのようなタイプが存在し、それぞれがいかなる条件で可能であり、そこにどのような限界が存在しているのかについては、まだ共通する理解がないし、恐らく今後の技術開発によって、さらに新しいタイプが加わり状況が変動する可能性がある。

本研究では、それを前提としながら、現在インターネットの中で展開するジャーナリズムについて、「当事者ジャーナリズム」「編集ジャーナリズム」「リンクジャーナリズム」という三つの類型を提起した。ここで言う「ジャーナリズム」は、言葉の最も広い意味でとらえている。社会的に「ニュース」と認知されるものに限らないし、マスメディアを経由

する必要もない。私信のような閉じられた伝達回路でなく、公開された伝達メディアによっているのであれば、それはジャーナリズムととらえる。

ある出来事なり、事件、状況の当事者から直接発信されたメッセージによって構成されるジャーナルがここでいう「当事者ジャーナリズム」である。「当事者ジャーナリズム」は、当然ながらインターネットに限られるわけではないが、インターネットがこのタイプの発信を容易にしたことは明らかである。第三者的な立場から、情報の質と量、内容をコントロールする編集機能は、このタイプのジャーナリズムには存在しないか、ミニマムであるのが特徴である。このタイプのジャーナリズムは、編集の人手を介さず、当事者が自由に発言できるから、その意味でもインターネットに向いているといえる。このような当事者の主体性と判断による発信の例のひとつが「告発サイト」である。

「告発サイト」とは、何らかの社会的不正義を人々の前に暴露し、公開することによって訴えているものを指すが、何らかの企業や公共団体、個人によって自己が受けた被害を回復させよう、という共通した目的を持っている。従来ならマスメディアが取り上げるか、消費者運動などの何らかの運動に訴えることをしなければ、社会的に存在しないに等しかった声を、その渦中にある人物がサイトを開設することにより発信する。

筆者が研究代表を務める「ネットワーク社会空間研究会」は、2001年から385の様々な「告発サイト」の調査を行った。その内容分析によれば、サイト開設者は、248が個人であり、次いで私的団体が99となっていた。無料のHPを含め、圧倒的に低いコストで発信が可能だが、個人単位での開設に結びついている。告発内容は多岐にわたっている。メーカーのサービス担当者の電話音声をサイトで公開した「東芝事件」によって知られるようになった「消費者問題」は最も多く、二番目は派遣労働の実態や反リストラ、不当解雇などを訴える「労働問題」、医療過誤、病院による「悪意ある安楽死」などの「医療問題」がこれに続く。現在訴訟中のもも多い。共通するのは当事者による非常に直接的な広報活動という点である。

極めて限られた状況にある発信者と、インターネット上の訪問者にすぎない閲覧者という両者を情報的につなぐには、これまでのジャーナリズムをもとに考えるとすれば、その事件なり情報の一般的・客観的な枠組みによって意義付けするといった、何らかの編集的な機能が要請される。それが存在しない「当事者ジャーナリズム」の場合に、その編集に代わる機能を果たしているのはある種の状況の共有性であるといえる。筆者らの調査によれば、告発サイトの受け手自身も状況を共有するか、状況に関心を向けていることが多い。告発サイト以外でも、平塚千尋が報告している『ある火山学者のひとりごと』という、三宅島噴火時に大きな役割を果たした掲示板サイトなども、当事者ジャーナリズムととらえることができる。

アメリカにおいて、ウェブログが盛んになったきっかけが、9・11の同時多発テロであったということも、「当事者ジャーナリズム」の成立の条件として示唆的である。当事者と当事者との間の情報の流れに最も向いているのはインターネットというメディアであり、なかでも掲示板さらにはウェブログのような自動化された情報の交通整理機能に優れたシステムである。

インターネットは、ソーシャル・カスケードといわれる雪崩的な現象を作り出すことがある。日本では、「2ちゃんねる」を媒介にして発生する「祭り」と呼ばれる、一種の集団的からかい、いやがらせから、中国などで起こったとされるナショナリズムを背景とする極端な社会的・政治的行動などまでがある。これらは、「当事者ジャーナリズム」の批判的、客観的な編集機能の不在が、人びとを中間地点で冷静に思いとどまらせることなく、極端な行動に駆り立て、閲覧者がかえって「当事者化」した例といえるだろう。

マスメディア的な意味での「編集者」とは、一般的な受け手の状況、関心、理解度、利害を代表する存在であるわけだが、インターネットにおいても、そうしたニュースの一般的妥当性と真偽を検証し、さらにそれを分析・解説し、情報量を縮減させる役割（ゲートキーパー）は必要になる。さもなければ、インターネットにおけるジャーナリズムは「たまたま」状況認識が一致し、コンテキストを共有する者だけの「当事者ジャーナリズム」的な情報コミュニティか、脈絡のない情報の海の中を行き当たりばったりに行き交うネッ

トサーフィンになってしまう。少なくともいくつかの、現象解釈と情報縮減の選択肢が示される必要があり、情報の真実性に関しても、編集行為とそれを担う組織によって保証される信頼が要請される。その場合にモデルとなるのはマスメディアのジャーナリズムである。こうした、本来の印刷・放送におけるマスメディア・ジャーナリズムの形を保つインターネットにおけるジャーナリズムのタイプを、ここでは「編集ジャーナリズム」と呼ぶ。

こうした編集機能は、メディアのいかにに関わりなく、経験と能力と時間を限りなく必要とする。信頼は、編集にかけたコストに比例するといっても過言でないし、インターネット・ニュースサイトに関していえば、それらの日常的な情報の信頼性はインターネット全体の効用をも決定する。もし、インターネットに信頼できる編集機能を期待できなければ、人々はインターネットそのものを価値あるものとは見なさなくなるだろう。インターネットは一般に低コストというメリットが指摘されるが、この編集機能の部分に関する限り、基本的にコスト削減は不可能であると思われる。現在、インターネットにおいてこの意味での「編集」という資源を一方的に提供しているのは、新聞各社が開設しているニュースサイトである。この編集資源はほとんど無償といってもよい形で、インターネットの中でオープンに提供されている。

本研究が行った新聞各社へのヒアリングによれば、ニュースサイトの記事は、紙面編集部から出稿されたものを、短くすることはあっても、表現などを変えることなく掲載するという形をとる場合が圧倒的である。その意味で、ネットの編集部に独自のゲートキーパー機能は存在していない場合が多い。新聞の社会的な信頼を意識して、新聞の編集機能は基本的に一元化されているといつてもよい。ただし、最近になって、独自の取材による記事を掲載する試みも始まっているようである。

新聞社のネット・セクションは経営的には完全な赤字である。ワンソース・マルチユースという名の下に、ネットは紙面情報の二次利用の形をとっているために、サイトの広告収入をはじめとする収益が低調でも、新聞各社では大きな損失の意識は持たれていない。ヒアリングにおいても、ニュースサイト・セクションの事業を、速報性という点での「紙面の補完」と位置づけているケースが多く見られた。

現在の日本の新聞事業は、成長そのものは鈍化ないし停滞の状況にあるが、依然として戸別配達による販売収入は世界的にも大きく、また安定している。そうした中で起こってきたインターネットへの流れに、新聞各社は対応しかねている。すなわち、インターネットのニュースサイト・セクションは広告をはじめとする独自の収入が極めて低い中で、無償ニュース提供によって「紙の新聞が売れなくなる」という社内の声に配慮して、できるだけ「おとなしく」ニュースサイトを展開しようとする状況にある。また、少数の例外的試みを除けば、ニュースサイトの新たなビジネス・モデルを構想するという方向性は見られない。

閲覧者から見れば、新聞社のニュースサイトはインターネットのサイトとしては退屈なものであり、トップページから訪問する数もポータルサイトに比して多いとはいえない。大手の新聞社系のニュースサイトの場合、1ヶ月あたりの訪問者は3億ページビュー程度に上るが、ポータルサイトの「Yahoo!」では、新聞各社のニュースをピックアップしているニュース・ページだけのアクセスが1日あたり6000万ページビューに達することが珍しくないという。新聞各社が「Yahoo!の一人勝ち」と言うように、新聞社サイトのニュースのコンテンツとしての魅力は、それを再利用しているポータルサイトの収益力に流れるという形になっている。ただ最近では、新聞社が自社のサイトをブログ化して、ページビューをあげた神奈川新聞のような展開例もあり、今後が期待される。

紙の新聞を持たないが、編集機能を組織の中に持つことを目指しているインターネット新聞が、日本にもいくつか存在している。これらは、取材機能を完全に社内化する場合と、何らかの形で社外に取材者を求める場合がある。後者は、取材システムを、インターネットのユーザーそのものに転化するというアイディアである。しかし、編集機能は完全に社内内で責任を持つという意味で、ここで言うインターネットにおける「編集ジャーナリズム」として注目すべきである。

本研究の調査によれば、何らかの業務などで海外に滞在している人が取材し記事を寄稿

するという「海外記者制度」を持つ『日刊ベリタ』や、韓国の『オーマイニュース』をモデルとして、登録された読者が記事を投稿してくるという制度を持つ『JanJan』などがこの例である。取材過程までは「当事者ジャーナリズム」の形をとりながら、編集過程は社内的に堅持しようとする。「編集ジャーナリズム」との中間的な姿といってもよい。

これらのインターネット新聞は「草の根ジャーナリズム」の実現を目指しているわけだが、その試みは必ずしも順調とはいえない。これらの新聞の記事の投稿数と閲覧数は共に低調である。『JanJan』を例にとると、調査時点（2003年8月）で投稿記事数は1日10?15本、1日のアクセス数は平均1万3000程度であった。このアクセス数は、地方紙のニュースサイトにほぼ匹敵するが、個人の運営するニュースサイトでは、この倍以上のアクセス数が決して稀でないことからすると、活況からは遠い。また、投稿された記事も、ある状況、現場に立ち会ったアングルからの記事は少なく、身辺雑記的な、あるいは新聞の読者投稿欄のようなものが多い。インターネットのニュースサイトでなければならないという必然性に欠けているのである。

これらの登録された投稿者は「市民記者」というような名称で呼ばれることが多いが、この市民記者とインターネット新聞という関係に存在している課題は、ある種の逆説を抱えている。当事者の参加性と、編集の責任あるいは信頼性への姿勢とは目標の質が異なるのである。言い換えれば、当事者の生々しい経験という表現機能と、読者に向かって恒常的な立場を維持し、信頼性を醸成する編集機能と間の対立である。当事者性による表現の極端さ、偏りは、当事者であることによって許容されうるが、編集の立場がそこに介在してしまうと、それらの要素はマイナスでしかなくなってしまうのである。かといって、編集的な介入をミニマムにしようとするれば、そこは無責任な放言の場となり、読者の信頼は得られない。

さらにもう一つの「編集ジャーナリズム」の直面する脅威が、解説・オピニオン形成機能に関して存在している。編集がメディア自体と不可分であった紙の新聞と違い、記事が一本ごとにネット上で分解されて扱われるようになると、それらの記事を貫いていたはずの編集方針は記事から分離していく。こうした断片化のため、「編集ジャーナリズム」が公共圏的空間としてメディア上に集約していた解説・オピニオン形成機能は、その場を失って衰退していく可能性がある。

インターネットにおけるリンク機能は、インターネット内にある情報を、事実上すべて、自分のテキスト上で利用可能にする技術である。リンクはインターネット上に公表されたあらゆる記事や解説、意見に対してコメントを付けることを可能にする。また、ブログにおける「トラックバック」機能は離れた文脈同士のリンクのやりとりである。これらは多くは第一次的にはマスメディア系ニュースサイトに依存しながら、メッセージについてのメッセージ、つまりメタメッセージを積み上げており、最もインターネット的な編集機能といえることができる。

このリンク機能によって成り立つ、個人が運営するニュースサイトの数が増えている。もともと、個人の日記サイトのなかで、気になる記事へのリンクを張りだしたのが始まりであるようだ。ニュースへのコメントとリンクが並列的にずらずらと並んでいる形が一般的な構成である。また、ブログでは、所感を書きつづる記事の中で、ニュースがリンクとして参照され、読者がコメントを付ける場合が多い。「ニュースサイト」といっても、IT関連の製品開発情報や、ゲームやアニメ、音楽などの趣味に関連するニュースに特化して扱っているサイトも多い。ウェブログの形式を取るサイトも実際には書き込みは少ない。

構造的にはマスメディアで編集された記事に、所感という編集操作を加えた上でリンクしているわけだが、インターネットのアーキテクチャとの親和性から考えて、今後注目すべきジャンルである。このタイプを、本研究では「リンクジャーナリズム」と呼んだ。個人ニュースサイトの問題点は、それを維持し続けるための時間と労力にもある。ニュースサイトであるからには、毎日の更新が不可欠だが、そのためにはかなりの時間を犠牲にしなければならない。広告バナーを張り付けている場合もあるが、収入はサーバー掲載費用などの実費になる程度らしい。

ブログでは、RSSのように、自動的にいくつかのサイトを巡回し、更新情報を見つけ

てくる機能や、リンクやトラックバックの回数の多いサイトを自動的に探し出す機能などが登場している。こうした、個人のための編集過程を何らかの形で自動化する技術が今後さらに進めば、問題の質は変わってであろう。既存のジャーナリズム機関のジャーナリストだけでなく、情報を持つ当事者からの直接の発信、インターネット内での恒常的な発信者によるマスメディア・ニュースのチェック、さらにはインターネットというメディアに依拠したニュース機関などのプレーヤーが、リンクという情報の引用と多重化の機能を巡って多様に活動している。

閲覧者へのインタビューによると、このような状況において、受け手の中では既存のジャーナリズムが二重の意味で相対化している。第1には、各新聞社の記事が即座に比較され、相互の情報の質が批判的に問われている。第2には、「自分が知りたいニュースを自分から調べる」という閲覧者の姿勢によって、ニュースの伝え手から、ニュースの読み手への重心の移動が見られる。これらは、報道機関の信頼と権威にとってはマイナスであろうが、主体的な情報態度という意味では、民主的な社会にとってプラスである。

しかしながら、ニュースの一次的な提供源は、現在でも圧倒的にマスメディア・ニュースであり、社会的な「出来事の共有」という枠組みの形成に大きな変動は見られない。インターネットの言論機能は、出来事のレベルでの「参加」にとってはまだ有効な手だては発見できていない。その意味では、少なくとも現状ではインターネット・ニュースサイトはマスメディア・ニュースの補完とチェックの機能において、有効性を検証できるにとどまっている。

参考文献

- 1) 青木日照, 湯川鶴章 (2003) 『ネットは新聞を殺すのか』 NTT出版.
- 2) 木下和寛 (2002) 「新聞社インターネット事業の現状と課題」 『朝日総研レポート』 No.158号, 33~52頁.
- 3) 通信総合研究所 (2004) 『インターネットの利用動向に関する実態調査 報告書』.
- 4) 平塚千尋 (2002) 「インターネット空間におけるジャーナリズム・試論」 日本放送協会 『放送研究と調査』 2002年9月, 2~27頁.
- 5) J.V.Pavlik (2001) Journalism and new media, Columbia university press, New york.

研究発表

成田康昭 「ネットワーク時代の『ジャーナリズム』」, 『朝日総研レポート』 2004年10月、173号、朝日新聞社
調査報告書 『インターネット時代におけるニュースの構造変化に関する研究』 ニュースサイト研究会、2004年10月

連絡先

成田康昭 ynarita@rikkyo.ac.jp